

四半期報告書

(第29期第1四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	20,828	21,620	85,477
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	202	△17	1,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	124	4	658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	202	136	862
純資産額 (百万円)	23,234	23,331	23,544
総資産額 (百万円)	45,738	50,331	47,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,172.00	40.06	6,213.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	46.4	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,192	△3,033	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,211	△152	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△128	3,032	△1,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,115	992	1,141

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第28期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の成長鈍化等による海外経済の下振れ懸念はあるものの、日銀による金融緩和政策や輸出環境の改善等により、緩やかに景気の持ち直しが進んでまいりました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高216億2千万円（前年同期比3.8%増）、会計方針の変更に伴う影響等により営業利益2億6千7百万円（前年同期比0.9%減）、半導体及び電子デバイス事業において為替差損を計上したことなどにより経常損失1千7百万円（前年同期は経常利益2億2百万円）、税金費用の戻りにより四半期純利益4百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

デジタル家電製品等における需要の低迷が続いているものの、世界の半導体出荷動向がアジア地域で堅調に推移し、在庫調整の終了等により自動車、産業機器等に対する部品需要は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、半導体及び電子デバイス事業においては中国及びアジア地域における商権の拡大が寄与したことで自動車関連やPC周辺機器向けの需要が堅調に推移し、また、国内ではFA機器や医療機器などの産業機器についても緩やかな回復が見受けられたことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は182億9千5百万円（前年同期比3.2%増）、急激な為替変動の影響によって為替差損を計上したことなどによりセグメント損失（経常損失）は2億7千万円（前年同期はセグメント利益1億6百万円）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

企業におけるIT投資は慎重な姿勢が続いておりますが、通信関連事業の設備投資については回復基調となっております。

このようなビジネス環境の中、コンピュータシステム関連事業においては通信インフラのIT投資等が堅調に推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は33億2千4百万円（前年同期比7.2%増）、前期まで計上していた貸倒引当金の戻し入れなどによりセグメント利益（経常利益）は2億5千2百万円（前年同期比163.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は503億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千4百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、商品及び製品、ソフトウェア(固定資産の「無形固定資産」)が増加したことによります。負債総額は270億円となり、前連結会計年度末に比べ29億8千7百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少した一方、短期借入金、前受金(流動負債の「その他」)が増加したことによります。また、純資産総額は233億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は46.4%となり前連結会計年度末に比べ3.1ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少し、9億9千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30億3千3百万円(前年同期は11億9千2百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億5千2百万円(前年同期は12億1千1百万円の使用)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30億3千2百万円(前年同期は1億2千8百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千9百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった基幹システム再構築に伴う設備等の新設は平成25年6月に完了いたしました。なお、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,000	106,000	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	106,000	—	2,495	—	5,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141	992
受取手形及び売掛金	※ 21,099	※ 19,829
商品及び製品	15,897	18,927
仕掛品	86	147
その他	3,995	4,456
貸倒引当金	△137	△1
流動資産合計	42,082	44,351
固定資産		
有形固定資産	1,131	1,084
無形固定資産	988	1,557
投資その他の資産		
その他	3,365	3,347
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,354	3,337
固定資産合計	5,474	5,979
資産合計	47,557	50,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,325	6,043
短期借入金	3,756	7,233
賞与引当金	679	188
役員賞与引当金	24	1
その他	5,836	7,195
流動負債合計	17,622	20,662
固定負債		
退職給付引当金	5,746	5,701
役員退職慰労引当金	163	156
その他	480	479
固定負債合計	6,390	6,337
負債合計	24,012	27,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,426	15,081
株主資本合計	23,567	23,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	39
繰延ヘッジ損益	△53	16
為替換算調整勘定	1	52
その他の包括利益累計額合計	△23	108
純資産合計	23,544	23,331
負債純資産合計	47,557	50,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
売上高	20,828	21,620
売上原価	17,268	18,134
売上総利益	3,559	3,485
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,363	1,421
賞与引当金繰入額	241	177
退職給付引当金繰入額	180	168
その他	1,504	1,451
販売費及び一般管理費合計	3,290	3,218
営業利益	269	267
営業外収益		
受取配当金	—	7
セミナー開催収入	0	2
その他	2	3
営業外収益合計	2	13
営業外費用		
為替差損	52	282
その他	16	15
営業外費用合計	69	297
経常利益又は経常損失(△)	202	△17
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	201	△21
法人税等	77	△25
少数株主損益調整前四半期純利益	124	4
四半期純利益	124	4

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
繰延ヘッジ損益	105	70
為替換算調整勘定	△26	50
その他の包括利益合計	78	131
四半期包括利益	202	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	136
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	201	△21
減価償却費	113	108
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△585	△492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
受取利息及び受取配当金	△0	△7
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,451	1,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	584	△2,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	△1,389
未収消費税等の増減額 (△は増加)	645	672
その他	△203	289
小計	1,772	△2,584
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△574	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192	△3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△21
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△76	△169
事業譲受による支出	△1,097	—
その他	△4	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222	3,383
配当金の支払額	△349	△349
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	3,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149	△148
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,115	※ 992

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、基幹システムの変更を契機として行ったものであり、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して移動平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。</p> <p>また、当連結会計年度の期首時点において遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は74百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ74百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響額は、該当箇所に記載しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	721百万円	666百万円

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	118百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,727	3,101	20,828	—	20,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,727	3,101	20,828	—	20,828
セグメント利益	106	95	202	—	202

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント利益又は 損失(△)	△270	252	△17	—	△17

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における「半導体及び電子デバイス事業」のセグメント損失は75百万円増加し、「コンピュータシステム関連事業」のセグメント利益は0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1,172円00銭	40円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	124	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	124	4
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。
- この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、426円57銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成25年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

イ	配当金の総額	349百万円
ロ	1株当たりの金額	3,300円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第29期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。